



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,495	4.9	406	4.9	416	1.2	280	1.0
29年3月期第3四半期	10,955	8.3	427	6.0	421	12.7	277	11.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 281百万円 (0.9%) 29年3月期第3四半期 278百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.78	
29年3月期第3四半期	16.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,621	2,284	29.8
29年3月期	7,219	2,254	31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,269百万円 29年3月期 2,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,520	3.1	720	3.5	720	2.8	475	2.8	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,693,200 株	29年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,693,200 株	29年3月期3Q	16,693,200 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種政策効果を背景に雇用情勢・所得環境の改善などが見られ回復基調で推移したものの、中小企業を中心とした人手不足の深刻化に加え、世界経済の不確実性や地政学的リスクが継続し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及び消費者向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、中堅・小規模法人からのニーズが強い「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が114億95百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益が4億6百万円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益が4億16百万円（前年同四半期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億80百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。特に光回線サービス「iSmartひかり」が売上高・利益に大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億15百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は2億39百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。厳しい競争環境に加え、大口案件の終了により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億57百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。保険募集人の減少と保険業法の改正の影響を受けてのコスト増等が一段落した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億22百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は1億14百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は76億21百万円となり、前連結会計年度末比4億1百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（1億15百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億20百万円）及びのれんの増加（3億54百万円）によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は53億37百万円となり、前連結会計年度末比3億71百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（58百万円）、短期借入金の増加（2億60百万円）、未払法人税等の減少（1億38百万円）及び長期借入金の増加（2億25百万円）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分の残高は14百万円となりました。また、純資産の残高は22億84百万円となり、前連結会計年度末比29百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,573	1,110,603
受取手形及び売掛金	2,324,158	2,103,569
商品及び製品	66,970	58,619
仕掛品	33,855	59,759
原材料及び貯蔵品	66,089	92,949
前払費用	1,070,118	1,068,149
未収入金	993,217	1,023,405
その他	224,776	226,518
貸倒引当金	△74,928	△78,686
流動資産合計	5,699,831	5,664,887
固定資産		
有形固定資産	84,613	87,065
無形固定資産		
のれん	11,427	365,878
その他	228,174	253,278
無形固定資産合計	239,602	619,157
投資その他の資産		
長期前払費用	996,532	977,506
その他	388,515	517,924
貸倒引当金	△189,814	△245,431
投資その他の資産合計	1,195,232	1,249,999
固定資産合計	1,519,448	1,956,222
資産合計	7,219,279	7,621,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,233	1,545,670
短期借入金	1,400,000	1,660,000
未払金	1,186,912	1,299,318
未払法人税等	171,342	33,167
賞与引当金	133,500	80,577
役員賞与引当金	60,904	36,938
その他	273,323	317,064
流動負債合計	4,830,216	4,972,737
固定負債		
長期借入金	—	225,000
退職給付に係る負債	132,314	136,782
その他	2,554	2,491
固定負債合計	134,869	364,273
負債合計	4,965,085	5,337,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,654,872	1,684,566
株主資本合計	2,239,580	2,269,274
非支配株主持分	14,613	14,824
純資産合計	2,254,193	2,284,098
負債純資産合計	7,219,279	7,621,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,955,627	11,495,087
売上原価	7,624,433	8,056,848
売上総利益	3,331,194	3,438,238
販売費及び一般管理費	2,903,936	3,032,117
営業利益	427,257	406,121
営業外収益		
受取利息	112	85
違約金収入	56,127	93,332
持分法による投資利益	1,595	—
その他	4,743	2,628
営業外収益合計	62,578	96,046
営業外費用		
支払利息	9,693	9,935
持分法による投資損失	—	5,594
貸倒引当金繰入額	58,345	67,255
その他	34	2,830
営業外費用合計	68,073	85,615
経常利益	421,763	416,552
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	159	464
減損損失	221	—
特別損失合計	381	464
税金等調整前四半期純利益	421,382	416,088
法人税、住民税及び事業税	132,625	133,143
法人税等調整額	9,990	1,530
法人税等合計	142,615	134,674
四半期純利益	278,766	281,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,448	280,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	278,766	281,414
四半期包括利益	278,766	281,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,448	280,091
非支配株主に係る四半期包括利益	1,317	1,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP&Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,978,464	1,284,015	1,693,147	10,955,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,104	11,700	5,013	37,818
計	7,999,569	1,295,715	1,698,161	10,993,446
セグメント利益	212,854	122,985	105,871	441,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,711
セグメント間取引消去	636
のれんの償却額	△15,090
四半期連結損益計算書の営業利益	427,257

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において221千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	I P & M o b i l e ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,415,082	1,257,012	1,822,993	11,495,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,383	19,389	3,823	40,596
計	8,432,465	1,276,402	1,826,816	11,535,684
セグメント利益	239,847	59,488	114,730	414,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	414,066
セグメント間取引消去	625
のれんの償却額	△8,570
四半期連結損益計算書の営業利益	406,121

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社連結子会社の株式会社保険ステーションは、株式会社リベストコーポレーションからの事業譲受により、のれんが372,329千円増加しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションは、平成29年9月20日付で、株式会社リベストコーポレーションの保険ショップ事業を譲受けることを決定し、平成29年10月1日付で事業の譲受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションが、株式会社リベストコーポレーションから事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社リベストコーポレーション

事業の内容 保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「コンサルティング事業」として、経営支援コンサルティング、保険サービス等を行なっておりますが、当社の連結子会社である株式会社保険ステーションは、改正保険業法の環境下、事業伸長を目的に株式会社リベストコーポレーションの保険ショップ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社保険ステーション

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	457,000千円
取得原価		457,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

372,329千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

固定資産 84,670千円